

### 行財政委員会



3月12日(火)広島市において、約60名の出席のもと、2023年度第2回行財政委員会を開催しました。当日は広島県との共催で京都産業大学 理事・法学部教授/前京都府知事の山田啓二氏によるご講演の後、当委員会の2023年度事業実施結果および2024年度事業計画(案)について報告・審議し、原案どおり承認されました。ここでは講演の概要を紹介します。

#### 「人口減少時代に地域はどう生き残るか ～新しい生き方・働き方で地域を元気に～」

京都産業大学  
理事・法学部教授  
前京都府知事  
山田 啓二氏



#### ■日本の将来人口推計と生産年齢人口

2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口推計は、「総人口は50年後に現在の7割、65歳以上がおよそ4割。前回推計よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和される」となっている。政府は良い方向に向かっているような発表を意図的に行っているように見える。しかし、推計の前提を見てみると2070年の出生数は45.3万人と、団塊の世代の270万人と比べると約1/6である。

これに対し民間有識者からなる「人口戦略会議」は、2100年の人口8,000万人を目指すよう提言を行っている。

一方、生産年齢人口の減少も問題である。国勢調査では8,726万人(1995年)から7,509万人(2020年)と14%減となっているが、共働き世帯が急増し、専業主婦世帯との逆転現象が起こったことから、この25年間で就業人口は増加するという現象が起こっていた。本当の人手不足はこれから来る。

#### ■2040年頃にかけて自治体を襲う3つの危機

2018年、総務省の「自治体戦略2040構想研究会」は、2040年に自治体を襲う3つの危機を挙げた。

##### ①若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏

人口ボーナスを享受してきた都市圏が急激な高齢化局面に突入し、その介護ニーズで医療・介護人材が地方から流出する。東京圏では子育ての負担感から少子化に歯止めがかからない状況となる。千葉大学と総務省が作成した「未来カルテ2050」によれば、広島市の2050年の人口分布で一番多いのは70～74歳の女性、次いで90歳以上の女性となっている。製造業従事者は6万3千人から5万5千人と8千人ぐらいい

か減らないが、卸売・小売業は10万4千人から5万9千人と半減し、建設業は4万8千人から2万7千人と4割以上の減少がシミュレートされており、社会基盤の維持が難しくなることが予想される。

この危機に対し、政府は「移民政策ではない」としながらも、外国人が社会基盤を支えていくという想定で政策を進めており、既にパラダイムシフトが始まっている。また、これまで日本社会を支えてきた「家」制度も、家族の形態、暮らし方の多様化が進み、ここでもパラダイムシフトが起こっている。これまで政府は「出生率1.8」を目標に掲げてきたが、最近はやわなくなった。生き方の多様化により子供を希望する人が減少し、希望出生率(希望通り子供を儲けた場合の出生率)も日経新聞試算では1.58まで低下していることが背景にある。

##### ②標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

これまでの世帯主が雇用者として生活給を得る世帯主雇用モデルがもはや標準的ではなく、就職氷河期世代で経済的に自立できない人々がそのまま高齢化すれば、社会リスクになりかねない。終身雇用という言葉が死語になりつつあり、多様な働き方が定着してきている一方、非正規雇用が増加しており、賃金水準も低い状態が続いているため若者の生活が苦しくなっている。特に、女性の生き方、働き方には注意する必要がある。これまでの女性の働き方の課題は、20歳から39歳の女性の就労比率が落ち込む「M字カーブ」であったが、近年、その問題は解消しつつある。しかし、それが女性活躍の証となっていないところに問題がある。女性の正規雇用率は20代後半から減少の一途を辿っている。つまり、男性が働かなくなったところを女性の非正規雇用で穴埋めしており、これで本当に女性活躍と言えるのかは疑問である。

##### ③スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

多くの都市で「都市のスポンジ化」が顕在化し、放置すれば都市の衰退が加速度的に進む恐れがある。また、高度成長期以降に整備されたインフラが老朽化し、更新投資が必要である点も指摘している。2018年の統計では、岡山県・鳥取県・島根県が6軒に1軒、山口県は5.5軒に1軒、広島県はおよそ7軒に1軒が空き家となっ

ている。また、2040年までに消滅可能性都市（若年女性人口が5割以下に減少する都市）となる自治体数は896にのぼる。国の基礎が崩れかかっているなかで、通り一遍の振興策を講じても解決は難しい。

### ■未来ある地域創造への解決策

国は解決策として①スマート化、②公共私による暮らしの維持、③圏域マネジメントと二層制の柔軟化、④東京圏のプラットフォームの4つの方向性を提示した。①スマート化とは、デジタル田園都市構想の実施であり、IoT、AI、5G、ロボットで人口減を補おうというものである。②公共私による暮らしの維持とは、もう公だけでは無理なのでみんなで力を出し合おう、人が増えないなら今いる人の力を結集しようというものである。③圏域マネジメントと二層制の柔軟化については、まだ柔軟な地方公共団体制度の姿が見えていないものの、機能を維持できない市町村は、他の市町村や都道府県の力を借りて支え合おうということかと思う。④東京圏のプラットフォームについては特に動きがない。

この解決策で気をつけなければならないのは、我々はどのような「まち」を作ろうとするのかということである。人口減に対する対症療法として取り組むのではなく、新しい社会はどうあるべきか、自分たちはどう生きるべきかというしっかりとした理念がない限り、未来ある地域は創ることができない。すなわち、AIやロボットをうまく活用しながら人の力を結集し、自治体を超えた支え合いによる地方創生が必要となってくる。

### ■ソーシャルキャピタルの重要性

少子高齢化社会は単に人口減少だけではなく、「無縁社会」と言われるコミュニティの衰退や孤独死などの孤立した社会を生み出す。少子高齢化社会はソーシャルキャピタル（社会関係資本）を低下させ、その結果、活力・安全の低下により「まち」が機能不全に陥り、企業活動も制約を受け、衰退へと向かう。ソーシャルキャピタルとは、簡潔に言うと「人と人との絆」「人と人との支え合い」であり、日本社会を古くから支える重要な基礎となっている。ソーシャルキャピタルの三要素は、「信頼」・「社会ネットワーク」・「規範」であり、これがあるところに社会の充実がある。ソーシャルキャピタルの衰退を抑えなければ、地域も企業も根本的解決には至らない。

人口が減少することは避けられない現実である。「子供・子育て政策を進める」ことも重要ではあるが、今後20年間で言うべきことは「人口減少に耐える社会」を作ることである。

### ■IoTの活用で変わる社会

AIやIoTが発達したことにより、Society5.0という新たな社会が誕生しつつあり、その1つがMaaSである。これはフィンランドで始まったもので、公共交通をアプリで一本化するというものである。モビリティ間の調整をアプリで行い（マルチモーダル）、それにサービスを加える（マルチサービス）。それがインフラ間の連携に

なるとスマートシティとなる。国内では交通・医療・行政MaaSの取り組みが進んでいる地域があり、住民にとっては病院や市役所は「行くところ」ではなく、「向こうから来るところ」になった方が便利である。住民を中心にサービスが有機的に結びつくことによって開放的な社会へ変化することができれば、新しいソーシャルキャピタルが生まれ、人の力・絆はもっと強固になる。

また、メタバースの活用も進んでいる。福岡県ではメタバースを使った就労支援を行っており、アバターによる個別相談、バーチャル就労体験などを家に居ながら受けることができる。メタバース上では年齢、人種、性別、障害の有無がなく、より自由な世界が広がっている。

### ■生き方・働き方の多様化

最近ではアドレスホッパー、ノマドワーカー、デュアルワーカーと呼ばれる交流型の新しい生き方が静かに広がり始めている。アドレスホッパーは定住先を持たず各地に移動して暮らしている人。ノマドワーカーは簡単に言えばフリーランスであり、主にPCやタブレット端末を使用してカフェ・コワーキングスペースで働く自由度の高い働き方の1つ。デュアルワーカーは生活する拠点・仕事を2つ持つ人である。このような人たちは多いわけではないが、ここを支える社会基盤はすでにできている。例えば、アドレスホッパー向けに「ADDRESS」というアプリで、サブスクにより日本中の住まいの提供を行っている。「LivingAnywhere Commons」では、全国の遊休施設を活用しており、空き家問題解決の一助になっている。しかもここは仲間と共生をするという1つのソーシャルキャピタルを作っている。地域はこのような動きについて行かなければならない。

### ■人口減少時代の共生社会へ

地域自治体は地方分権から地方連携へと新しいフェーズに入っていくべきである。IoTがサービスの一本化を後押しし、メタバース・MaaS・AIが新しい絆を作っていく。仕事と生活の壁を壊し、生活を楽しみながら多様な働き方をする。企業もマルチな生き方を前提とした働き方を進めていくべきであり、こうした社会は、障害者、高齢者、引きこもりの人にも新しい未来を提示できる。しかし、現実とは逆方向に進んでおり、核家族化・単身世帯の増加の中で無縁社会が増え、テレワークやリモート化は非対面社会を作っている。SNSやメールなどのオンラインコミュニケーションが増え、エコチェンバーと言われる現象が起き、社会的な変化により分断社会が進んでいるが、これからは今までの制度・考え方を変えて、もっと自由で楽しい社会を作っていくべきである。そうすると生活にも地域にも希望が出てこないだろうか。そうした時代を作ることが中国経済連合会、広島県、そして自治体の役割であり、新しい生き方、新しい働き方を作ることによっての未来創造だと考える。

（担当：名倉）